

第3 その他

1 情報発信と地域住民の参画

今後、施策を実施し、継続的に展開していくためには、常日頃からの地域住民や利用者などの参画が不可欠である。ともに考え、ともに行動するという観点で、より一層住民・利用者などの参加が図られるよう働きかけるものとし、積極的な情報発信を行っていく。

また、事業実施段階において、海岸保全基本計画が実効的かつ効率的に執行できるよう、適宜地域住民や利用者などの参画を得ることのできる仕組みづくりの推進を図っていくものとし、以下のような具体的取り組みを実践していく。

- 海岸の各種情報を広報、冊子、インターネット等で発信し、情報を共有化することによって地域住民・利用者などの参画ができる仕組みづくりを推進する。
- 事業実施の際には、事前説明会等の地域住民・利用者などとの話し合いの場を作り、住民合意の形成に努める。

2 計画の見直し

下記のような場合には、本計画の見直しを行うものとする。

- 地形変動や大規模な災害に伴い新たな施設の設置が必要とされる場合。
- 経済状況の変化等、社会的状況に著しい変化が生じた場合。

引用文献

本文中に引用した資料については、それぞれ引用した頁に脚注として示したが、ここに全引用文献を示した。

- 福島県（1987）： 昭和 62 年福島県海岸特性調査
- 福島県（1994）： ふくしまの海岸
- 福島県（1994）： 福島県海域環境マップ
- 福島県（1994）： ふくしま沿岸域総合利用構想調査
- 福島県（1995）： ふくしま沿岸域保全利用指針
- 福島県（1995）： 常磐（福島）沿岸海岸保全施設の整備基本計画
- 福島県（1995）： 第 6 次海岸事業五箇年計画
- 福島県（1997）： 平成 9 年度福島沿岸海岸侵食調査
- 福島県（2000）： 福島県海岸保全区域図
- 福島県（2002、2003）： レッドデータブックふくしま I II
- 福島県（2001）： 福島県勢要覧
- 福島県（2002）： 福島県自然環境情報
- 福島県野鳥の会（1979）： ふるさとの鳥をたずねる
- 福島県植物誌編纂委員会（1987）： 福島県植物誌
- 環境庁（1981）： 第 2 回自然環境保全基礎調査
- 環境庁（1989）： 第 3 回自然環境保全基礎調査
- 海上保安庁（1986）： 本州南・東岸水路誌
- 気象庁（2001）： アメダス気象データ
- 鈴木敬治（1992）： 福島県の地質図、福島県地学のガイド
- 田中茂信他（1993）： 地形図の比較による全国の海岸線変化、海講, vol.40, pp.416-420
- 日本の渚中央委員会（1996）： 日本の渚 100 選